

(様式第8号)

補助対象ローンの融資手数料支払い日から起算して
45日以内に申請してください。

令和 6 年 9 月 5 日

福岡市長 様

【申請者】

【事務局使用欄】

申請受付番号	L R 0 6 0 0 3 0
業種	56 各種商品小売業 (左のプルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)
住所	〒 810 - 0001 福岡市中央区天神1丁目2番3号
フリガナ	カブシキガイシャ フクオカ
法人名	株式会社 福岡
代表者 役職・氏名	天神 花子
担当者氏名	□□□ □□
担当者電話番号※	(092) ●●● - ●●●●
担当者メールアドレス	a-mart@hanbai.co.jp

※日中、連絡がとれる番号

令和6年度 福岡市金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業補助金 交付申請書

令和6年度福岡市金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業補助金交付要綱第18条第1項の規定に基づき、以下のとおり申請します。

記

1 補助金交付申請額（補助金交付予定額） 100,000円

2 補助金交付対象決定日 令和 6 年 8 月 19 日

3 融資の契約内容について

融資内容を記入してください。

金融機関	〇〇銀行		
商品名	〇〇銀行サステナビリティ・リンク・ローン		
融資額	18,000,000 円	融資手数料の額	200,000 円
資金使途	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金	<input type="checkbox"/> 設備資金	<input type="checkbox"/> 両方
融資期間	5 年		

4 融資の契約日等について

融資の契約日、融資実行日、融資手数料の支払日を記入してください。

契約日	令和 6 年 8 月 1 日
実行日	令和 6 年 9 月 1 日
融資手数料の支払日	令和 6 年 9 月 1 日

5 融資の契約時に設定したKPI又はSPTsについて（□にチェックを入れること）

契約時に設定したKPI又はSPTsは「温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の削減」を目標としていますか。

はい いいえ

※KPI又はSPTsが上記のもの以外の場合、補助対象外となります。

6 融資の契約時に設定するSPTsについて（□にチェックを入れること）

(1) SPTsに掲げる二酸化炭素(CO2)の排出量削減に向けた基準年度・目標年度と目標を記入してください。

基準年度	令和 6 年度	目標年度	令和 12 年度
目標	二酸化炭素排出量を50%削減する。		

次項へ続く

(2) SPTsの達成度評価の対象となる事業所の所在地は以下のどちらですか。

<input type="checkbox"/> 全て福岡市内	<input checked="" type="checkbox"/> 一部福岡市内
---------------------------------	--

※SPTsの達成度評価の対象となる事業所が福岡市内にない場合、補助対象外となります。

(3) SPTsの達成度評価の対象となる事業所の内訳を記入してください。

全体	5箇所	うち市内	3箇所	うち市外	2箇所
----	-----	------	-----	------	-----

※申請者の住所が市内の場合は、対象事業所に1か所でも市内の事業所があれば補助対象となります。

※申請者の住所が市外の場合は、対象事業所の半数以上が市内の事業所であれば補助対象となります。

7 補助金交付対象申請時(または、計画変更承認申請時)からの変更の有無

<input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> 軽微な変更あり(以下に変更内容及び変更理由を記入)
融資額を20,000,000円から23,000,000円へ変更しましたが、融資手数料は変更ありません。	

8 確認事項 (すべて必須)

補助金受領後について (□にチェックを入れること)

令和6年度福岡市金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業補助金受領者の協力義務として、下記の項目について承諾します。

<input checked="" type="checkbox"/> 補助金受領後、金融機関に提出する当該ローンに係るレポート(報告書)及びその添付資料を、福岡市にも提出すること。 [留意事項] ・提出回数については、年1回。(金融機関に提出したら速やかに提出してください。) ・提出期間については、金融機関にレポート(報告書)を求められる期間。 ただし、上記6に記載の目標を達成した場合は、その年度分までとする。
--

<input checked="" type="checkbox"/> 自社の脱炭素にかかる取組みを市がPRすること。

【事務局使用欄】
